

# 日本共産党 市議会報告

## 明るい米子

2013年10月  
日本共産党米子市議会議員団／発行  
米子市加茂町1-1 電話23-5517(直通)

国民一人ひとりに番号をつけ税や社会保障などの個人情報を一元的に管理するマイナンバー制関連法が、今年五月の通常国会で成立しました。そのためのシステム改修のための事業費(1616万円)を米子市が予算計上しました。同制度は、①「納付に見合う給付」の名のもとに社会保障削減と、税や社会保障料の徴収強化の道具に使われる危険がある、②原則不変の一つの番号で個人情報照合できる仕組みをつくることは、プライバシー侵害や「なりすまし」犯罪を常態化させる、③導入費用に3千億円が見込まれながら、具体的なメリットも費用対効果も示されていない

# 国民の権利を侵すマイナンバー制 システム構築に予算付け

いーことなどから日本共産党は反対しています。

また、国の制度変更に伴うシステム改修でありながら、国の財源保障のメドもないまま市民の税金を使つての改修事業では、とうてい市民の納得は得られません。

# TPP交渉からただちに撤退を 自民党の総選挙公約、踏み破る ことは許されない！

自民党は昨年12月の総選挙で、下記に記した「6項目」を「TPP交渉参加の判断基準」として公約にし、多くの候補者が「TPP参加反対」を掲げて当選を果たしています。岡村英治議員が「政権与党が総選挙での公約を踏みにじることがあってはならない」と、市長の見解をただすと、野坂市長は「自民党は政権与党ですので、政府は当然この公約に掲げられているものを前提に交渉」しているもの、との認識をしめました。

### 自民党が掲げた「TPP交渉参加の判断基準」

政府が、「聖域なき関税撤廃」を前提にする限り、交渉参加に反対する。
自由貿易の理念に反する自動車等の工業製品の数値目標は受け入れない。
国民皆保険制度を守る。
食の安全安心の基準を守る。
国の主権を損なうようなISD条項(注)は合意しない。
政府調達・金融サービス等は、わが国の特性を踏まえる。

(注) ISD条項…外国政府の差別的な政策により何らかの不利益が生じた場合、投資家である当該企業が相手国政府に対し、差別によって受けた損害について賠償を求める権利を与えるための条項。これが濫用されて、政府・地方自治体が定める社会保障・食品安全・環境保護などの法令に対し、訴訟が起こされる懸念があります。

※「判断基準」及び(注)は、自由民主党広報本部発行の「The Fax NEWS H24.3.9」より



(写真説明) 市道外浜街道との交差点まで開通している安倍三柳線(遠方に見えるのが加茂中学校)

# 中断していた市道安倍三柳線 十二年ぶりに事業再開へ

内浜産業道路と国道431号を結ぶ都市計画道路・安倍三柳線(総延長2.7km)。内浜産業道路から市道外浜街道線までの1.4km分は整備済みですが、その先の計画ルート上に加茂中学校があるため事業は2000年度から中断していました。

万円を予算計上しました。今回の事業化は、通称・外浜産業道路までの約400m。2015年の着工、18年頃に完成をめざす、としています。

ルートと同中学校の西側に迂回させ、さらに4車線から2車線に縮小する変更を加え、関係住民に説明し、「あらかたの理解は得た」として、十三年ぶりに事業を再開することにし、設計委託料1500万円を予算計上しました。

## 「年金2・5%の削減中止を求める陳情」は不採択

今年10月から施行の「年金2・5%削減法案」は、今年10月から1.0%、来年4月から1.0%、来年10月から0.5%年金を引き下げるもの。2000年から2002年の間、物価が下がっ

ても高齢者の生活と経済に配慮して年金を引き下げなかった「特例措置」を解消し、今になって取り返そうとするものです。しかし今は当時と比べ介護保険料や医療保険料などや税金の負担が増え、経済

状況も悪化しています。年金生活者の暮らしはより深刻です。今でも国民年金の平均月額額は約5万2千円でしかありません。改悪は許されません。





一般質問



岡村えいじ 議員

「社会保障、財政再建のため」：破たんした消費税増税の口実

来年四月から8%へ、再来年十月から10%への消費税増税が強行されようとしています。一九九七年のピーク時に比べ、働く人の年収が七十万円も減少している中、また地域の業者が消費税分を価格に転嫁できない状況の下、増税すれば家計の底が抜け、店をたたまざるを得なくなる業者が続出します。

岡村議員は「どの世論調査でも、来年四月からの増税に賛成する声は少数。増税強行は許されないと市長の見解をただしました。市長は「社会保障と税の一体改革は、持続可能な社会保障制度の構築と、安定財源の確保」のために必要だと答弁。

生活保護、年金、お年寄りの医療費など社会保障切り下げオンパレードの一方、大型公共事業を増

やし大企業には法人税を切り下げてる…、増税の口実は破たんしています。

国民に隠れての参加

TPP交渉から撤退を

TPP（環太平洋連携協定）に政府は守秘義務協定に調印して交渉に参加しました。交渉で何が話し合われ、日本が何を主張したのか、国民には全く知らされないことになっています。



松本松子 議員

産業廃棄物最終処分場の撤回を

松本 「産廃処分場に反対する会」は、白紙撤回を求める署名6,083名分を9月6日、鳥取県知事に提出される前に、米子市長にも要望をされました。皆さんの真剣な声をどう受け止められたか。市長 みなさんの理解がまだされていない。

松本 住民説明会に同席され、どんな質問、意見が出されたか。副市長 地下水への漏水対策や粉

市長は今年三月議会での答弁で「詳細な情報開示、十分な議論、国民的な合意の上で慎重な対応を」と交渉参加にあたっての見解を述べています。「知る権利が封殺された中で交渉からは撤退すべき」と市長の見解を、あらためていただきました。

市長は「国民に対して徹底した情報開示と明確な説明を行うよう、市長会を通じて要望」するとの態度を示しました。

じんの飛散対策などであった。

松本 「生活環境影響調査案」の説明会で、住民から多くの疑問や指摘が出されたわけだから、中立の立場の専門家、市民の代表を含む「検討委員会」の設置、市民誰でも参加できる「説明会」の開催を県に求めるべきです。

副市長 県が検討されると考える。松本 県の条例によるのではなく、十分なチェックができる「検討委員会」と住民を限定しない「説明会」を県に求めている。副市長 県にそのように伝える。

と、初めて住民の要望を伝えると答弁しました。

合併の約束が反故にされる市営大垣住宅について

松本 大垣住宅を「廃止」する市長の諮問に対して、合併後の問題を審議するため設けられている地域審議会は「市営住宅は、社会保障。入居者の住み続けたいといっておられる気持ちを大切に新市建設計画通り」と、会長・副会長が「建替え」を求める答申を市長に手渡されました。

諮問とは異なる「建替え」の答申が出されたが、どう対応されるのか。市長 市営住宅建設計画の通り、

「建替え」はしない、と地域審議会に伝える。

かつて片山元鳥取県知事が合併で大きな市が小さな町を蚕食することを危惧すると言われましたが現実には起こりました。合併時の約束の反故は入居者だけの問題ではありません。淀江の将来の発展にとって重大問題です。

米子市は、一体化のために淀江町の住民と交わした大垣住宅の「建替え」の約束を誠実に守るべきです。

新たな市営住宅計画のなかで扱うべきではありません。

ました。

「買い物難民」の調査・対策を急いで

米子市ではスーパーの撤退が相次ぎ、買い物困難地域が増えています。これは大型店出店の規制を緩和し、大規模郊外店の進出を野放しにした大企業優先の政策が大本にあります。

石橋議員は、歩いて買い物に行ける範囲に、小売店・スーパーなどのない地域を特定し、高齢者世帯の買い物・食生活の状況の調査を求めました。市当局は調査には費用もかかり困難と回答。

また永江団地連合自治会がボランティアで運営している「支えあいの店ながえ」は、利益が上がらずボランティアが減少している現状です。

今年度80万円の助成が出ていますが、引き続き来年度以降も、さらに手厚い助成をするよう要望。また他の自治会などにも同様の取り組みを働きかけることを求めました。

陳情に対する議員の態度

- ① 年金2.5%の削減中止を求める陳情
- ② 消費税増税の凍結を求める陳情書
- ③ 「原発事故子ども・被災者支援法」に基づく施策の早期実現を求める意見書提出に関する陳情

○賛成 ×反対		①	②	③
共産党	石橋 佳枝	○	○	○
	岡村 英治	○	○	○
	松本 松子	○	○	○
蒼生会	岩崎 康朗	×	×	○
	尾沢 三夫	×	×	○
	野坂 道明	×	×	○
	松田 正	×	×	○
	湯浅 敏雄	×	×	○
	渡辺 稔爾	×	×	○
よなご会議	渡辺 照夫	×	×	○
	伊藤ひろえ	×	×	○
	稲田 清	×	×	○
	岡本 武士	×	×	○
	国頭 靖	×	×	○
	小林 重喜	×	×	○
	西川 章三	×	×	○
	矢倉 強	×	×	○
公明党	笠谷 悦子	×	×	×
	原 紀子	×	×	×
	安木 達哉	×	×	×
一院ク	安田 篤	×	×	×
	遠藤 通	×	×	○
市民派	中川 健作		欠席	
	中田 利幸	×	×	○
仁	三嶋 秀文	×	×	○
	門脇 邦子	×	○	○
ムスカリ	杉谷 第士郎	×	×	○
コモンズ	杉谷 第士郎	×	×	○
虹	山川 智帆	○	×	○
新政会	松井 義夫			議長
	藤尾 信之	×	×	○

お気軽に 仕事を 相談を 相談を

日本共産党生活相談所 電話・Fax 32-5590 米子市富士見町136

岡村えいじ Tel 29-3475 プログ http://jcpy.sakura.ne.jp/o/ 松本 松子 Tel 56-2504 プログ http://jcpy.sakura.ne.jp/m/ 石橋よしえ Tel 28-7598 プログ http://jcpy.sakura.ne.jp/i/